「改訂版　基礎からわかる公共土木工事積算」更新情報

改訂版　基礎からわかる公共土木工事の積算

（令和元年１０月８日更新）

書籍の内容は平成 30 年 5 月時点の情報をベースに作成しています。
それ以降の諸規定や基準の改定情報等をお知らせします。

●p.26　　※以下の通り法改正がありました。

建設業法,公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律及び公共工事の品質確保の促進に関する法律は，いずれも令和元年 6 月が最終改正です。

●pp.27～28　表- 1　　※以下の通り改定等がありました。

改訂版・No.	区分	名　称	発出者	年月日	文書番号	最終改正	文書番号	文書の趣旨
12	資格審査	工事請負業者選定事務処理要領	国土交通事務次官	昭和41年12月23日	建設省厚第76号	平成31年3月8日	国地契第54号	競争参加者の資格と資格審査、並びに競争参加者の選定等の事務取扱
26	契約	総価契約単価合意方式の実施について	国土交通省大臣官房地方課長/技術調査課長/北海道局予算課長	平成28年3月14日	国地契第79号/国官技第360号/国北予第33号	平成29年9月22日	国地契第28号/国官技第144号/国北予第11号	総価契約単価合意方式の実施要領通知
31	仕様書	土木工事共通仕様書（案）について	国土交通省大臣官房技術審議官	昭和43年12月23日	建設省官技発第95号	平成31年3月12日（最近は毎年度改訂）	国官技第384号	土木工事、港湾工事、空港工事、その他これらに類する工事に係る、工事請負契約書及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他必要な事項を定めている。
32	仕様書	土木工事施工管理基準及び規格値（案）について	国土交通省大臣官房技術審議官	平成7年9月25日	建設省技調発第120号	平成31年3月12日（最近は毎年度改訂）	国官技第384号	土木工事共通仕様書(案)に規定する土木工事の施工管理及び規格値の基準を定めたもの。
33	仕様書	写真管理基準（案）について	国土交通省大臣官房技術調査室長	平成11年8月26日	建設省技調発第138号	平成31年3月12日（最近は毎年度改訂）	国官技第384号	土木工事施工管理基準に定める土木工事の工事写真（電子媒体によるものを含む）の撮影に適用する。
44	監督検査	請負工事成績評定要領の運用について	国土交通省大臣官房技術審議官	平成13年3月30日	国官技第93号	平成31年3月29日	国官技第177号	工事成績評定並びに難易度評価の実施要領

●p.29　表- 2　※以下の通り改定等がありました。なお，No.70，No.71 は積算での工期設定に関する通知です。

改訂版・No.	区分	名　称	発出者	年月日	文書番号	最終改正	文書番号	文書の趣旨
52	積算	土木工事工事費積算要領及び基準の運用について	国土交通省大臣官房技術審議官	平成28年3月14日	国官技第348号	平成31年3月12日	国官技第372号	共通仮設費,現場管理費，一般管理費等の算定などの運用を通知
54	積算	土木工事標準歩掛について	建設大臣官房技術参事官	昭和58年2月2日	建設省機発第37号	平成31年3月12日（通常、毎年改訂）	国総公第113号	土木請負工事費の積算に必要な、施工単位別の労務、材料、機械器具等の歩掛（所要量）に関して、標準的な値を示した文書
56	積算	施工パッケージ型積算方式の試行について	国土交通省大臣官房技術審議官	平成24年3月20日	国官技発360号			施工パッケージ型積算の試行実施要領及び積算基準の通知.別途No.57の改定通知有り。最新は平成31年3月12日,第373号
57	積算	施工パッケージ型積算基準の改定について	国土交通省大臣官房技術審議官	平成25年3月29日	国官技発308号	平成31年3月12日（通常、毎年改訂）	国官技第373号	施工パッケージ型積算の積算基準の改定。
61-2	積算	国土交通省所管事業の執行における一層円滑な発注及び施工体制の確保	大臣官房地方課長/技術調査課長/営繕部管理課長,計画課長/北海道局予算課長	平成31年2月8日	国地契第45号,国官技第338号,国営管第353号,国営計第144号,国北予第48号			円滑な発注及び施工体制確保の観点からの留意点等
65	積算	工事における週休２日の取得に要する費用の計上について（試行）	大臣官房地方課長/技術調査課長	平成31年3月29日	国地契第72号/国官技第446号			週休２日による工事の発注を推進するため必要な間接工事費を計上する試行に関して，計上方法を定める。
67	積算	i-Constructionにおける「ＩＣＴの全面的な活用」の貫徹について	大臣官房技術調査課長/総政局公共事業企画調整課長	平成31年4月1日	国官技第404号/国総公第120号			ＩＣＴの全面的な活用の推進に関する実施方針
68	積算	i-Constructionにおける「ＩＣＴの全面的な活用」の実施について	大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長他	平成31年4月1日	国技建管第21号/国技建調第9号/国総施安第6号			No.67の運用。別紙6に積算要領を定める。
70	工期	週休2日の推進に向けた適切な工期設定について	大臣官房技術調査課長	平成29年3月28日,	国官技第336号			週休2日の推進に向けた適切な工期設定を要請
71	工期	週休2日の推進に向けた適切な工期設定の運用について	大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長	平成31年3月29日	国技建管第28号			No.70の運用。「土木工事における適切な工期設定の考え方」を通知。平成29年3月28日付通知を廃止・制定

●p.32 図及び脚注 8)

※道路構造令は，平成 30 年 9 月 30 日付で改正されました。

●p.33　脚注 10)

※条件明示の手引き　北陸は，令和元年 7 月に一部修正がありました。

●p.40　　※以下の各通知は，改定されています。

工事完成図書の電子納品等要領，国土交通省，2019.3

電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】，国土交通省大臣官房技術調査課，2019.3

土木工事の情報共有システム活用ガイドライン，国土交通省大臣官房技術調査課，2019.3

土木工事書類作成マニュアル,関東地方整備局企画部，2018.6

●p.47　脚注 17)18)

※17)予算決算・・８５条基準は，平成 31 年 3 月 26 日（国官会第 22172 号）に改正されました。

※18)予算決算・・８５条基準の取扱いは，平成 31 年 3 月 26 日（国官会第 22173 号）に改正されました。

●p.48　脚注 19)，20)，21)，23)

※19)低入札価格調査制度工事に係る重点調査は，平成 31 年 3 月 29 日に改正されました。

※20)・・特別重点調査・・は，平成 31 年 3 月 29 日最終改正,国地契第 76 号、国官技第 457 号，国営計第 174 号に改正されました。

※21)施工体制確認型総合評価落札方式の試行については，平成 31 年 3 月 29 日最終改正,国地契第 74 号,国官技第 459 号,国営計第 172 号に改正されました。

※23）改正品確法は，令和元年 6 月 7 日に改正され，「適切に設計変更を行うこと」は第 7 条第 7 項に規定されています。

●p.51　脚注 27)

※27)総価契約単価合意方式の実施については，p.27No.26 と同一です。

●p.63　脚注 30)-3

※30)-3　週休 2 日の推進に向けた適切な工期設定の運用については，平成 31 年 3 月 29 日最終改正,国技建管第 28 号に改正されました。

●p.64　脚注 32

※32)　作業日当たり標準作業量の設定については，平成 31 年 3 月 12 日付，国技建管第 19 号，国総公第 111 号に改正されました。

●p.81　図表出典

※労務単価は，「平成 31 年 3 月から適用する公共工事設計労務単価，国土交通省，平成 31 年 2 月 22 日」が最新です。

●p.85　脚注 39)

※39)建設工事公衆災害防止対策要綱は，令和元年 9 月 2 日付，国土交通省告示第 496 号で制定されました。

●p.85　脚注 39)

※道路工事保安施設設置基準は，令和元年 5 月 21 日，国関整道管第 8 号に改正されました。

●p.107　脚柱 43)

※43)代表材料規格の基準単価作成方法については，平成 31 年 4 月適用版に改定されました。

●p.111　第 I 編　参考文献

10)　電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】，国土交通省技術調査課，2018.3
最新 2019.3

16)　発注関係事務の運用に関する指針（解説資料），公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議事務局（国土交通省）），2015.2.6，2019 年改定予定

18)　国土交通省大臣官房技術調査課監修：国土交通省土木工事積算基準，（一財）建設物価調査会，　2018，2019

19)　国土交通省大臣官房技術調査課監修：国土交通省土木工事標準積算基準書，（一財）建設物価調査 会，2018，2019

20)　国土交通省大臣官房技術調査課監修：公共土木工事工期設定の考え方，（一財）建設物価調査会，　2017.8.30，　2019.11 改訂版予定

21)　国土交通省：施工パッケージ型積算方式標準単価表 2018.4，国土技術政策総合研究所 HP ，最新 2019.3

22)　建設機械等損料表，（一社）日本建設機械施工協会，2018，2019

23)　平成 30 年 3 月から適用する公共工事設計労務単価，国土交通省，2018.2.16，2019.2.22

25)　土木工事積算基準マニュアル，（一財）建設物価調査会，2018.8，2019.8

26)　国土交通省土木工事積算基準等の改定について，国土交通省，2016.3.14，2017.3.10，2018.3.22，2019.3.12

27)　国土技術政策総合研究所：施工パッケージ型積算方式について（H30 版説明資料），2018.5 ,R1 版 2019.6

30)　改訂 51 版 建設工事標準歩掛，（一財）建設物価調査会，2017.10，改訂 56 版，2019.10 予定

●p.187　第Ⅱ編　参考文献

5)　建設機械等損料表，（一社）日本建設機械施工協会，2018.5 ,2019.5

9)　土木工事積算基準マニュアル，（一財）建設物価調査会，2018.8 ,2019.8

10)　国土交通省土木工事積算基準等の改定について，国土交通省 2016.3.14，2017.3.10，2018.3.22,2019.3.12

15)　日本建設機械要覧　2016 年版，（一社）日本建設機械施工協会，2016.3，2019 年度版，2019.3

●p.198　脚柱 11)

※11)　工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデルは，平成 31 年 3 月 28 日に改正されました。

●p205　脚柱 17)，18)

※17)・・特別重点調査・・は，平成 31 年 3 月 29 日最終改正,国地契第 76 号、国官技第 457 号，国営計第 174 号付で改正されました。

※18)施工体制確認型総合評価落札方式の試行については，平成 31 年 3 月 29 日最終改正,国地契第 74 号,国官技第 459 号,国営計第 172 号付で改正されました。

●p.239　脚柱 51)

※51)「公共工事等における新技術活用システム」実施要領は，平成 30 年 5 月に改正されました。

●p.292　脚柱 105)-2

※-2 週休 2 日の推進に向けた適切な工期設定の運用については，平成 31 年 3 月 29 日に改正されました。

●p.292　脚柱 106)

※週休 2 日の間接工事費の補正について（試行），H29.3.28，国官技第 349 号は，廃止され，p.29 No.65 が制定されました。

●p.293　脚柱 111)-1

※111)-1 ＣＩＭ導入ガイドライン（案），国土交通省 CIM 導入推進委員会は，令和元年 5 月 16 日に改正されました。

●p.298,299　　第Ⅲ編　参考文献

20)　国土交通省大臣官房技術調査課監修：平成 30 年度版　国土交通省土木工事積算基準，（一財）建設物価調査会，2018.5，2019.5

26）工事工種体系ツリーの改定版，国土交通省国土技術政策総合研究所社会資本システム研究室，　2018.3，2019.3

31)　国土交通省大臣官房技術調査課，国土技術政策総合研究所建設システム課監修：施工パッケージ型積算方式について（H30 版説明資料），国土技術政策総合研究所，2018.5，R1 版 2019.6

48)　環境物品等の調達の推進に関する基本方針，環境省 HP，2018.2，最新 2019.2

50)　土木工事条件明示の手引き（案），北陸地方建設事業推進協議会工事施工対策部会，2015.5，2017.10（2019.7.22 一部修正）

75)　発注関係事務の運用に関する指針，公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議，　2015.1.30，2019 年改定予定

77)　国土交通省土木工事積算基準等の改定について，国土交通省大臣官房技術調査課，総合政策局公 共事業企画調整課，2015.3.11，2016.3.14，2017.3.10，2018.3.20，2019.3.12

81)　国土交通省大臣官房技術調査課監修：公共土木工事工期設定の考え方，（一財）建設物価調査会，　2017.8.30 ，2019.11 改訂版予定